

子どもにとっての“学びの場”についての一考察 —教員養成大学の学生における捉え方に焦点を当てて—

松 島 生 幸*・織 田 杏 里*・稲 垣 応 顕**

(令和2年1月31日受付；令和2年4月14日受理)

要 旨

本研究では、「学校は登校しなければならないところなのか」の問いに、法的根拠とは別の市民感覚による示唆を得ることを目的とした。教員養成大学の学生（調査①：114人，調査②：126人）を対象に質問紙調査を行った。質問紙は単純集計とKH Coderを用いた計量テキスト分析を行った。結果，学校のメリットとして①人との関わり，②社会性，③一定水準の学力，が学べること。そして，それらが④制度的に保障されていることが挙げられた。しかし，これらのメリットは不登校やいじめなどの問題が発生する危険性と裏表の関係にあると捉えられていることが推察された。他方，フリースクールは学校で起こりうる危険性をカバーできる可能性を有していると捉えられていることが示唆された。またフリースクールには，①再び実社会に適応するための準備を担う役割，②不登校の子どもにとっての「居場所」また「逃げ場」となる役割があると考えられる学生の多いことが示された。しかし，「保証」の面で課題のあることや，フリースクール卒業後の社会への適応への不安が指摘された。

次代の学校教育を担うことを目指す学生の多くが，子どもにとっての“学びの場”は『学校』であると考えていることが示された。今後は不登校および不登校傾向の子どもたちのためにも，学校外の機関との連携を強化することが望ましいと考えられる。

KEY WORDS

学校 School フリースクール Free School 子どもの“学びの場” “Place of Learning” for Children

1. はじめに

「学校は登校しなければならないところなのか」は，古くて新しい問いである。藤田(2002)は，一昔前は，学校に行くことは『特権』であったが次第に『権利』となり，今や『義務』へと変わり『強制』になったと指摘し，「その背景には，学校の大衆化があり，これにより，学校に『行くこと』に意味があるのではなく，学校に『行かないこと』に問題があるという見方に認識が変化した」と述べている。これは「『学校中心主義』的発想」（喜多，2016）が強固となり，「学校信仰」（藤田，2002）が強さを増したためだと考えられる。しかし，バブル崩壊以降，その信仰は少しずつ変化している。歴史をたどれば，1970年代から80年代，受験戦争を背景として「学校には行くものだ」という考えは一般通念となり，子どもにとっても保護者にとっても大きな負荷となっていた（斉藤・吉森，2017）。その為に子どもの心理的なストレスは高まり，80年代後半から不登校（登校拒否）が増加した（樋田，2001）。この状況に世間では，子どもの「居場所」が注視され，学校外の多様な学びの場が広がり始めた（藤田，2002）。その中で，学校に不信感を寄せる論調が現れ，「学校に行かなくてもよい」との主張が公言され始めた。その主張は，脱学校社会の旗印として，世に繰り広げられるようになった。

筆者らはこの問題を論じるに当たり，“多様な学びの場”について考える必要性を感じている。菊池・永田(2001)は「不登校現象は，伝統的な教育社会のありようをめぐる世界観や関わり方の捉え直しを求めるものである」と指摘している。この論述は，学校教育の根源的な再構築を求めているとも受け止められる。喜多(2016)が，学校外の学びの場を公認していくことは学校解体論につながると述べるように，筆者らは“多様な学びの場”の在り方を考察することは，学校教育の根源的な再構築に通ずると考えている。

文部科学省(2019：以下，文科省)は，「不登校児童生徒(以下，引用を除き不登校生徒)への支援の在り方について(通知)」において「不登校児童生徒への支援は，『学校に登校する』という結果のみを目標にするのではなく，児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて，社会的に自立することを目指す必要がある」と記し，不登校生徒にとっての目標が学校復帰ではないことを明示した。この通知は，学校と学校外の“多様な学びの場”の捉えについて，大きく二つ

*修士課程（学校教育学系） **学校教育学系

の潮流をもたらした。一つ目は学校外の機関の捉え方についてである。このことについて文科省(2016)は、「フリースクール(Free School；以下、引用を除きFS)等との連携に関する実態調査について」の結果報告である「フリースクール等との連携を進める上での標題」において、学校と「フリースクール等との連携が学校復帰のための取組と相容れるかが明確でない」、「フリースクール等との連携の効果が明確でない」との見解を示した。また加藤(2018)も、「学校以外での学びの是非について、未だに共通理解をつくるのが難しい」と指摘していた。しかし、今回の通知(前掲；文科省，2019)は、公教育におけるFSの捉え方を学校中心から“多様な学びの場”へと転換する第一歩としてみることができる。二つ目は、学校そのものの捉え方への変化である。それは、従前からの我が国の公教育のあり方を根本から見直していこうという動きでもある。しかしこれは、学校の価値を低下させていくことにもつながる論調であろう。21世紀型能力(21世紀を生き抜く力)が提唱されて久しい今日、子どもにとっての真の学びとは何か、その“学びの場”とは何を成立要件としているのか、またそれは具体的にどの機関ないし施設なのかを考える上で重要である。

上述を踏まえ、FSを“多様な学びの場”として認めると仮定した時、それは制度的にどのような位置付けにするのが望ましいのかへの解が求められる。本研究では、“多様な学びの場”の意味と在り方について、次代の学校教育を担う学生の視点から探求していく。また、本稿の冒頭で示した「学校は登校しなければならないところなのか」の問いに、法的根拠とは別の市民感覚からの示唆を得ることを目的とする。

2. フリースクールの概念

学校外の多様な学びの場として、本研究では前述の通りFSに着目する。我が国のFSは、1985年に開設された東京シューレを草分けとして広まった。吉井(1999)は、「諸外国におけるFS運動は、ニールのサマーヒルによる影響が大きいため、多かれ少なかれ自由主義教育の立場をとるが、日本のFSの場合は第一義的には不登校生のための学校外の学びの場又は居場所としての役割がある」と述べている。つまり我が国のFSは、主として不登校の子どもの「受け皿」として存在している(吉井，1999)。ただし、多様なタイプの不登校に対応するために、今やその目的もあり方も各施設により性格を異にしている。すなわち、FSは不登校の子どもに対する“癒しの場”や、“学校復帰のステップ”の場など、様々なタイプが存在する。このことについて田中(2016)は、「『フリースクール』は流動性の高いその場に集う人びとの出会いから生成されるものである」と述べ、FSの概念が定まっていないことを指摘する。しかしながら、FSの概念や定義を明確にしなければ、そこに誤解や弊害が生ずることも自明である。例えば、不登校(登校拒否；以下「不登校」と記述)の子どもがいれば、そこはFSであるという認識である(NPO法人フリースクール全国ネットワーク・NPO法人登校拒否・不登校を考える全国ネットワーク，2008)。吉井(1999)に依拠すれば、FSはあくまで学校外の学びの場であり、居場所としての役割を担う場である。

本研究では、FSを「学校外の学びの場又は居場所」(吉井，1999)であるとの立場を採り、田中(2016)によるFSの概念(第1に活動内容の自由度 第2に利用形態 第3に学校復帰に対する姿勢 第4に運営主体 第5に学校法人格の有無)に留意しながら検討を進めていく。

3. フリースクールと学校の違い

3. 1. 学校の役割と課題

田中(2002)は、学校の役割を以下のように示している。一つ目が「教化の役割」である。教化とは「固定した権威に基づく範型や規則にしたがって個人の行動を統制的に形成しようとするはたらきかけ」である。二つ目は「自主性追求の役割」である。学校は、教科の知識伝達という役割から自主性追求の役割へ転換することで、子どもたちを真に人間たらしめることが可能となる。三つ目に「社会化の役割」である。人間は教育されることで実社会に適応していく。学校は子どもを社会に適応した人間に育成する場としての役割を負うと捉えられる。また田中(2002)は、学校には「教養獲得の役割と職業準備の役割」があり、どちらに重点を置くのかにより学校観の違いが見られるとの見解を示している。教養の獲得とは、人間の普遍的な知識や思考力などを身に付け、蓄えることを意味する。さらに、職業準備とは全ての職業に共通するキャリア教育のことであるとされる。これらの主張は、教育の役割を将来の職業準備に欠かせないものであり、教養の獲得と相互補完的な関係にあると結論づける。

上述の教育の役割を果たして来たのが学校である。学校教育は近代学校の性質から、知識を一斉かつ効率的に伝達

しようとする性質をもつ(加藤, 2018)。それは、次第に「普通教育＝学校による教育」の用語で認知され、「学校中心主義」の発想を絶対視する大人側の理論として定着する。上述の教育を行っていく上で一斉授業はメリットとして挙げられよう。しかし、今日では学校に行かずとも職を選ばなければ就職できる社会が形成されている。このことから、職業準備という役割は希薄化してきている。また、子どもにとっては学校で行われる勉強が、大人からの価値観の押し付けであると受け止められ、学校の価値を認めない風潮にあることも事実である(藤田, 2002)。さらに言えば、学校に代わるもう一つの学びと場としてFSが全国的に拡大増加したことは、現代の学校教育の不振が大きいことを示すものであるとも言える(藤田, 2002)。

今日では、個々に応じた教育として“多様性”が重視されてきている。従前から、我が国の政策においても『教育の自由』に基づく“多様性”が検討されてきた。しかし、この議論は“学校選択の自由”として転換されてしまった(南出, 2016)。不登校の子どもにとっても「学校」の存在は大きく、逃げたくても逃げられない、いわば監獄のような所として意識に残り続けている(南出, 2016)。今日、不登校を含む子どもの“教育を受ける権利”をどのように捉えていくかの議論に際し、FSの存在は重要である(喜多, 2016; 加藤, 2018)。

3. 2. フリースクールの役割と課題

吉井(1999)はFSの機能として、不登校生・中途退学者の癒しとなる居場所を提供する「不登校問題志向」、既存の学校とは違う新しい教育の理念と方法を掲げる「新しい教育志向」、補修、進級、進学のための学習をサポートする「学習サポート志向」の三つがあると述べている。また、藤田(2002)は不登校の子どもの居場所(不登校の居場所)を外国のFSを参考にし、独自の教育活動を行う学校(外国のFS)、塾や予備校といった場(塾・予備校・専門学校)の3つの機能があると述べている。上述の機能について吉井(1999)また藤田(2002)は、今日のFSには上述の3機能の重複が認められると述べている。特に「居場所としての機能」は他のFSと両立して存在する。ただし、藤田(2002)によれば「外国のフリースクール」と「塾・予備校・専門学校」は相反する。筆者らは、このことについて教育の「自由」と「統制」のレンジの違いであると考ええる。また、吉井(1999)は「多くのフリースクールでは、学校復帰それ自体を積極的に肯定している所は少なく、学校復帰は個人の選択であると考えている」と述べている。そもそも学校復帰という考えは、学校中心主義の考え方である。不登校という用語も同様である。学校に行くことが望ましいと考えるためにこのような用語が存在するのではないだろうか。筆者らはFSに関する先行研究を概観する中で、学校信仰の打破が求められていると感じている。「教育の自由化を示す機能」に整理されるFSは、おそらく学校信仰の打破から生まれていると考えられよう。しかし、このことは学校を否定することに連動しない。例えば奥地(2000)は、「『子どもの成長は、学校だけではない』という状況を広げて、いろいろな成長ができるよう、幅を広げたい」と提唱する。筆者らは、FSの概念の根っこにはこの考え方が存在すると考えている。小原・川崎(2018)は、中学時代に学校外に居場所を持つことは高校での自己肯定や積極性に影響を与えることを明らかにしている。筆者らはこの見解について、学校外の居場所は一種の「逃げ場」として存在している側面があると考えている。失敗を恐れずに何かに挑戦するためには、失敗した時の一次的な逃げ場が必要である。逆説的な表現をすれば、学校外に居場所を持つことは学校への登校意欲の向上にもつながるものと考えられる。

また、FSの特徴として菊池・永田(2001)は、開放性指向が強く、社会適応指向が中程度であることを指摘する。また斉藤・吉森(2017)は、FSのポイントについては学習・就労支援(45%)、地域活動への参加(43%)の回答が上位を占めたことを報告している。斉藤・吉森(2017)は、様々な要因が登校回避に影響を与え合う複合不登校というタイプと不登校の実態を論説しており、それには心理、福祉、コミュニティ、行政がネットワークとして連携する必要があると指摘している。筆者らはFSが地域参加型のFSを目指すことで、不登校問題を社会問題として地域で対応していくことに加え、子どもの人との交流の場としての機能を果たしていると考ええる。また、地域の人との交流以外に、学校内部では出会えない新たな友人との出会いの場として機能しているものと考ええる(小原・川崎2018)。

以上のようにFSには学校教育にはないメリットがあるが、一方では課題も存在する。その一つが運営資金の問題である。FSの多くは民間施設である。したがって、その資金は自己負担、またそこに通う家庭からの月謝などである。また、FSは学習指導要領の縛りを受けないため、「自由」な教育を実施できる。しかし、そこには単位認定が認められていない。また、「自由」には子ども自身の責任が大きくなる。さらに、「自由」は個人の意思の尊重でもあり、本人が勉強を必要としなければ、勉強をしなくて良いことになる。筆者らは学校教育の在り方を検討する立場から、前述の指摘に違和感をもつが、「自由」と「統制」をどのようにすり合わせるかが「子どもたちにとって」の学びとなるのか、教育を受ける権利を保障することになるのかを考える必要がある。

4. 研究の方法

4. 1. 調査対象

A県に立地する教員養成大学の大学生及び大学院生を対象に、集合調査による質問紙調査を行った。なお、調査①の回答人数は114人。調査②の回答人数は126人であった(回答者は、1回目の不参加者を除き同一)。

4. 2. 調査時期と調査方法

調査時期は2020年1月であった。本研究では、質問紙調査を二度に渡り行った。調査①では「通常、学校に登校している子ども」、調査②では「不登校の子ども」を前提に質問紙の回答を求めた。

調査実施に際しては、筆者らが学生への調査の説明・配布・回収を行った。なお、回答は任意であること、無記名であること、研究以外では使用しないことなどの研究倫理についても説明を行った。また、以下の項目を尋ねた。

※フェイスシート(学年・性別・取得教員免許(見込みも含む))

- (1) 子どもが学ばなければいけないこと(上位3位を選択/自由記述)
- (2) 「1」を学べる場所(選択形式/自由記述)
- (3) 子どもにとって学校は行かなければならない場所なのか(5件法)
- (4) 学校に行くメリットと危険性(自由記述)
- (5) フリースタールのメリットと危険性(自由記述)

4. 3. 分析方法

本研究では質問紙調査①並びに質問紙調査②で得た回答を単純集計し、自由記述はKH Coderを用いて計量テキスト分析を行った。そして調査①と調査②の回答を比較し、考察を加えた。

KH Coderを用いた分析では、以下の点を明らかにすることをねらいとした。

- (1) 各質問項目において、多く出現している語句を確認すること(樋口, 2018)。
- (2) 共起ネットワークにより語句同士のつながり度合いを確認すること(樋口, 2018)。

5. 結果と考察

5. 1. 「子どもが学ばなければいけないこと」について

質問項目(2)「子どもが学ばなければいけないこと」について、単純集計した結果を図5-1と図5-2に示す。重要度は選択の順位につき1位が3点、2位が2点、3位が1点とし、計算を行った。(以下、カッコ内は右:人数, 左:点数)結果、「通常、学校に登校している子ども」をイメージした回答では、『人間関係』(94;219),『規範意識(道徳性)』(93;212),『勉強』(66;112),の順で選択され、重要度も高かった。「不登校の子ども」をイメージした回答では、『人間関係』(113;274),『規範意識(道徳性)』(88;167),『公共の福祉』(70;138),の順で選択され、重要度も高かった。また、選択した理由を尋ねた自由記述をKH Coderを用いて抽出語句を算出したところ、どちらの子どもに対しても『社会』(64;38),『生きる』(57;28),『自分』(28;30),『人間関係』(26;22),『人』(24;28)の語句が上位であった(カッコの中は出現回数)。例文としては「子どもが社会で生きていく中で、避けられないことは、他の人との関わりだから」「自分自身で学ぶ力を身に付けなければ生きていけないから」「人間関係は生きていく上で必要不可欠なもので、社会に出たときに大切なスキルとして子どものうちから学ばなければならないと思うから」などが記された。このことを踏まえると、学生の多くは勉強で身に付く学力よりも社会で生き抜く力として、人間関係形成のスキルや道徳性、マナーを身に付けることを重要視していることが示された。また、「不登校の子ども」を前提とした回答では、『不登校』(26)の語句が上位に抽出された。例文としては「不登校になる原因として多そうだから」「不登校になっているため、この力を育てる機会が失われているため」などが挙げられた。学生の多くは、不登校の原因として人間関係を考えていることが窺われる。

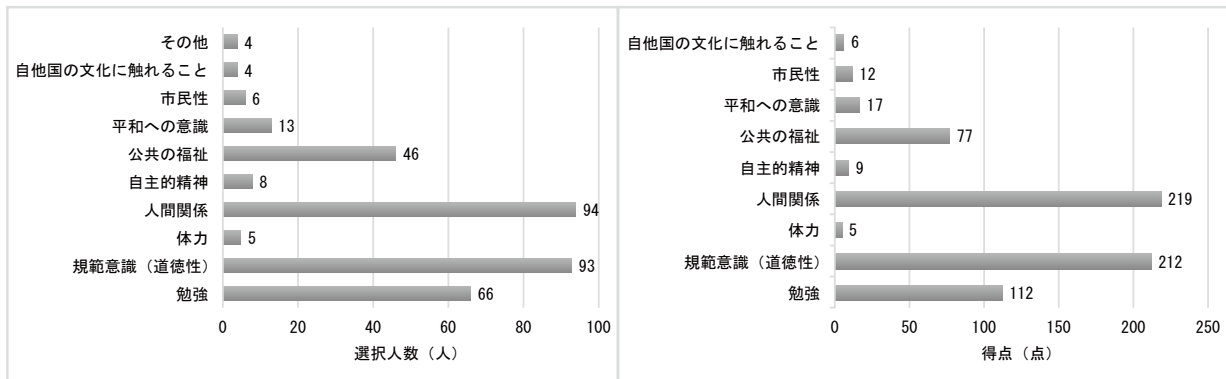


図5-1 登校している子どもが学ばなければいけないこと (左：選択人数 右：重要度)

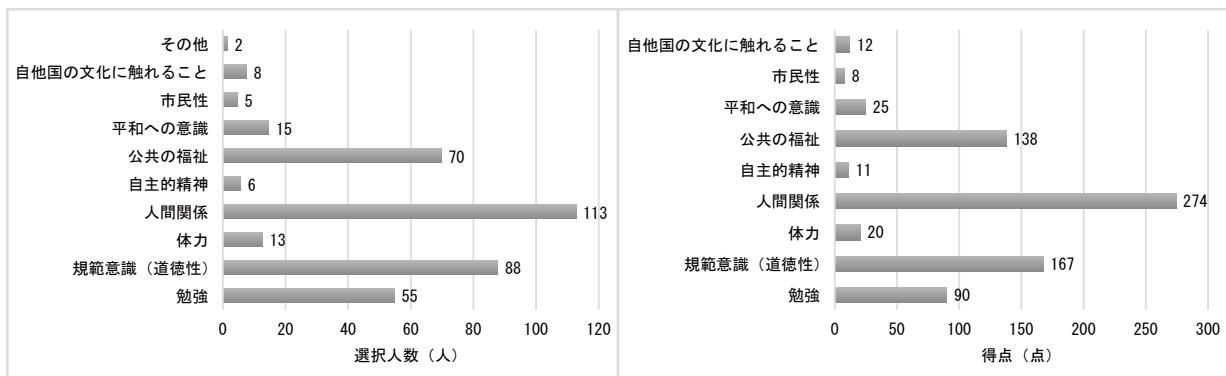


図5-2 不登校の子どもが学ばなければいけないこと (左：選択人数 右：重要度)

5. 2. 「学べる場所」について

質問項目(3)「『1』で選択した項目が学べる場所」について、単純集計した結果を図5-3に示す。結果、「通常、学校に登校している子ども」を前提とした回答では『学校』が86%と、8割以上の学生が『学校』を選択した。それに対し、「不登校の子ども」を前提とした回答では『学校』が50%と減少し、『フリースクール (スペース)』16%、『適応指導教室』11%と、学校外の機関を選択する割合が増加した。その理由について、自由記述をKH Coderを用いて抽出語句を算出したところ、どちらの子どもに対しても『人』(52; 50)『関わる』(24; 19)『学校』(34; 44)『学ぶ』(20; 21)という語句が上位に抽出された。しかし、抽出された『学校』に関する例文としては、「学校ではなくさんの人、違う年齢の人と関わるができるから」「自由度が高く、自分の好きなことを人と関わりながら学べるため」のように『学校』を選択したにも関わらず、学生は『人との関わり』に視点を置いていることが窺える。また、『学校』を選択した学生の中には「学校は社会の小さなスケールで人間関係があり、それに対して実践的に道徳性を養えると思ったからです」「学校が社会の縮図だから」のように学校を『小さな社会』として見なし、そこで学ぶことの意義を記述する例もあった。一方で、「学校に不安を抱えている以上、学校外で進めていかなくてはいけない」「学校に不安を抱えている以上、学校外で進めていかなくてはいけない」など、学校外を選択した学生の中には、子どもが学校に抵抗をもっている以上、無理に登校させず、学校以外の機関や施設を利用するべきであるという記述も認められた。

これらの結果と質問項目(2)「子どもが学ばなければいけないこと」の結果を踏まえると、“学びの場”を考える上でまず視点となるのは「人との関わり」であることが推察される。学校は多様な子どもたちが在籍する場であるがゆえに、選択する学生が多い。しかし、学校に抵抗をもっている子どもにとっては、学校が“学びの場”としての機能を発揮しきれないと考えているのであろう。したがって、学校に近い機関としてFSや適応指導教室が選択されたものと思われる。また、「不登校の子ども」を前提とした回答のうち『学校』『フリースクール (スペース)』『適応指導教室』の割合を合算すると7割以上になる。選択項目として『家庭』や『塾 (習い事教室を含む)』といった項目があるにも関わらず、FSや適応指導教室の割合が増加したことについて、この2つの機関を公の基に設立された学校外の機関として捉えているのではないかと考えられる。つまり、FSは不登校の子どもたちが学校の代わりに行く学びの場として認識されているとも推察される。以上のことから、学生の多くは対象となる子どもが異なれば、その学びの場も異なると捉えていることが窺われる。

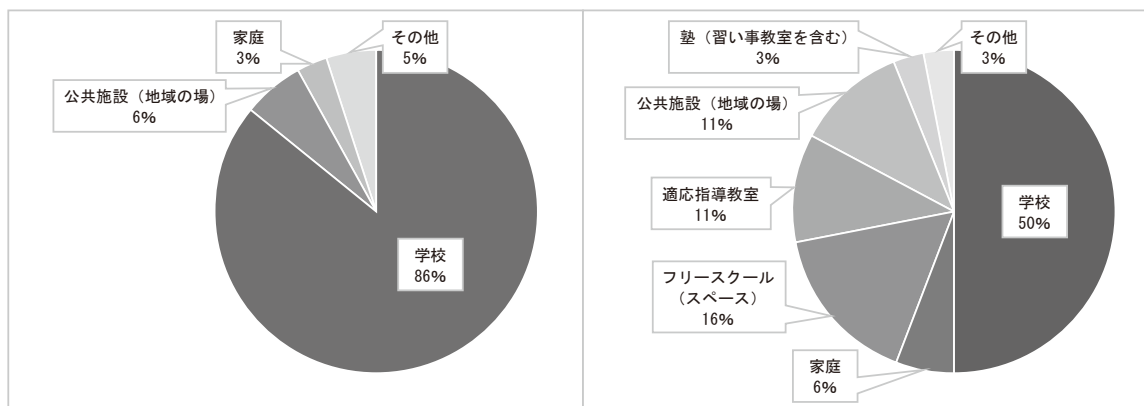


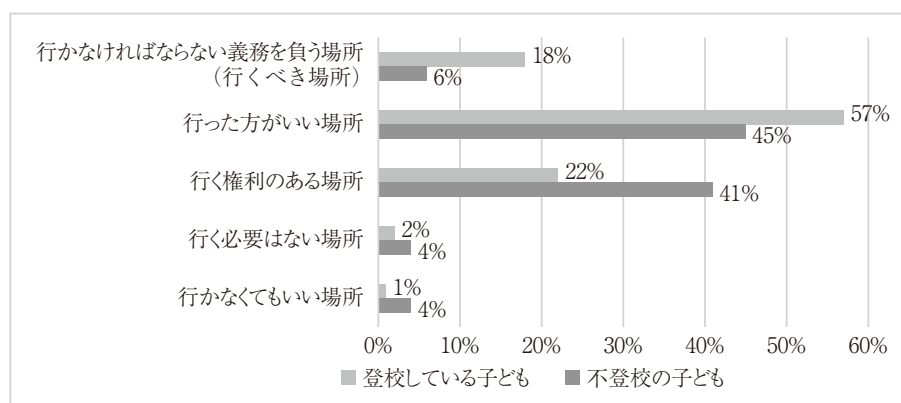
図5-3 学べる場所（左：登校している子ども 右：不登校の子ども）

5. 3. 「学校は行かなければならない場所なのか」について

質問項目(4)「子どもにとって学校は行かなければならない場所なのか」について、単純集計した結果を図5-4に示す。結果、「通常、学校に登校している子ども」を前提とした回答では、「行かなければならない義務を負う場所」が18%、「行った方がいい場所」が57%と約7割の学生が教育の場として学校を肯定する回答をしていた。それに対し、「不登校の子ども」を前提とした回答では「行かなければならない義務を負う場所」が6%、「行った方がいい場所」が45%であった。また、「行く権利のある場所」が「通常、学校に登校している子ども」を前提とした場合は22%であったのに対し、「不登校の子ども」を前提とした回答では41%に増加した。このことから、多くの学生は子どもの実態に応じて、学校への捉え方が変動するものと考えられた。

また、質問項目(3)「『1』で選択した項目が学べる場所」についての結果を踏まえると、「不登校の子ども」を前提とした回答では、学校外の学びの場を選択した学生の合計が、「その他」を含め62人であったのに対し、「行く必要はない場所」「行かなくてもいい場所」と回答した学生は10人のみであった。これは、学生がFSを一時的な避難場所として捉え、最終的には学校に復帰させると考えている表れとも推察される。あるいは、“学びの場”の保証という視点で考えた時、学校は行政によって守られた機関であるのに対し、FSは民間の団体が経営しているため、不安定要素が挙げられた。

しかし、増加の認められた項目は「行く権利のある場所」であった。つまり、不登校の子どもには無理に学校を勧めるのではなく、学校に行く『権利』の範囲の中で、登校を個人の判断に委ねるべきと考えている様が窺える。学校以外の機関を選択した記述に「学校に不安を抱えている以上、学校外で進めていかなくてはいけない」が認められたように、学校に行くメリットよりも、学校に行くことで生じるリスクのウェイトを考えていることが窺える。



| 選択項目 割合(人数) | 行かなければならない 義務を負う場所 (行くべき場所) | 行った方がいい場所 | 行く権利のある場所 | 行く必要はない場所 | 行かなくても いい場所 |
|----------------|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------------|
| 登校している子ども | 18% (20) | 57% (65) | 22% (25) | 2% (2) | 1% (1) |
| 不登校の子ども | 6% (8) | 45% (56) | 41% (51) | 4% (5) | 4% (5) |

図5-4 「学校は行かなければならない場所なのか」の単純集計とデータテーブル

5. 4. 学校に行くメリットと危険性について

KH Coderを用いて、質問項目(5)「学校に行くメリットと危険性」についての共起ネットワークを作成した結果を図5-5に示す。利用する語の数は40前後、描画する共起関係は上位50となるように設定した。なお、名詞B、動詞B、形容詞B、副詞B、否定助動詞、形容詞(非自立)の5つの品詞は除外した(品詞名にBがつくのは、平仮名のみからなる語を集めた品詞)。

「通常、学校に登校している子ども」と「不登校の子ども」を前提とした共起を検討するために、外部変数として「登校」(通常、学校に登校している子ども)と「不登校」(不登校の子ども)を設定し両者を比較した。結果、学校に行くメリットでは、『人』『人間関係』『社会』『勉強』『様々』などの共通した共起が見られた。例文としては、「様々な人と関わることができ、人間関係能力の形成につながるため」「社会へ出るための準備が出来る」「様々な人に会い、その中で勉強に限らず学ぶことができる」「様々な経験をつむことができる」などが挙げられる。「5. 1 『子どもが学ばなければいけないこと』について」の結果でも示されたように、学校は「人との関わり」を学ぶ場所として捉えていることが確認できる。また、「不登校」と共起して「同年代」という語句が挙げられた。学校は同年代の人、先輩、後輩を含めた様々な人が多く集まる場所でもある。そのことから、多様な人と関わることを学べる場所として捉えていることが示されている。加えて、教科の学習を通じた基礎知識の獲得の機能もメリットとして捉えられている。これらは田中(2002)が述べる、「教養獲得の役割と職業準備の役割」を示す結果を支持している。

また、「不登校」と共起が見られた語句の内、特徴的なのが『教育』である。例文としては「教育の専門が集まっている場所だから」「制度が他の教育する機関に比べて整っているので将来の可能性を広げやすくなる」「平均した教育が受けられる」などの記述がある。これらの記述は「不登校の子ども」を前提としたことによる特徴だと思われる。不登校の子どもが学校の代わりに通う機関を改めて振り返ると、学校以外で社会的に公認されている場所はない。また、学校は学習指導要領に基づくことから、一定の水準まで学力を保証されることが期待できる。さらに、教師という教育の専門家が集まっている機関も少ない。したがって、学校には様々な学びを保証するメリットがあると認知する学生の多いことが窺われる。

以上より、学校のメリットは、①人との関わり、②社会性、③一定水準の学力が身につく、それを④学べる環境が制度的に保障されていると捉えられていることが明らかとなった。

次に学校に行く危険性については、『勉強』『人間関係』『問題』『心』『トラブル』などに共通して共起が見られた。例文としては「勉強中心になってしまうこと」「人間関係で心にストレスをかかえてしまうかもしれない」「人数が多いことによる落ちこぼれや人間関係の問題」「学校というとても小さなコミュニティの中で生活していく中では一度問題が起きるとその後の人生に影響する」「不登校やいじめという問題」などが挙げられる。学校に行く危険性として、前述でメリットとして挙げられていた「人間関係」や「勉強」が、心理的な負荷や人間関係の中で起こるトラブルと裏表の関係にあり、それらを背景とした不登校・いじめ問題の発生などと関連していると捉えられていることが推察される。「登校」に共起する『狭い』の語句の例文である「学校という狭い人間関係の中で、失敗すると、そのレッテルのようなものを覆すことが難しい」などの記述からも窺われる。しかしながら、それらはメリットで認められる『様々』な人、『多様』な人の用語とアンビバレントの関係にある。このことについては、「不登校」と共起が見られる『固定』が関連していると考えられる。例文としての「価値観の固定化」「固定した人間関係から逃げられなくなる」などがその推論の根拠となる。多様な人の集合体では同じ価値観をもつ仲間を探すのは難しい。また同じ価値観の仲間を見つければ、今度はそこから逸脱した行動は取りにくい。つまり、学生の認識として学校は、コミュニティを広げる可能性をもってはいるが、同時に“個になれない”リスクを伴う。それは、いつしか「固定した人間関係から逃げられなくなる」と考えられているとも推察される。「不登校」と共起が見られる「心身などが『傷つく』『自信や居場所、個性を『失う』』」などもその関連と推察される。

以上のことから学生は学校を、「様々な人と関わる場である」に加えて、他者と比較されながら生活をしていく場所でもあり、子どもたちにとっては①心理的な負荷や②トラブルが起こり、③不登校などになり得る危険性を伴う場所でもあり得ると認識されているように思われる。さらに学生は、不登校の子どもが仮に学校へ復帰できたとしても、④再び不登校になる可能性をもつことになることの危険性を指摘しているとも思われる。また筆者らは「質問項目(4)『子どもにとって学校は行かなければならない場所なのか』」の結果が変動したことが、前述の危険性を考慮したものではないかと推察している。危険性で共通して共起しているものに『可能性』がある。つまり、これらのリスクを負うことはあくまで可能性である。しかしながら、そのリスクが子どもに与える負荷は個人によって軽重が異なる。そこで、学校に「行った方がいい」と勧めるよりも『権利』として捉えることを是とする学生が増加したのではないとも思われる。また、不登校生徒を前提としたとき、今後も学校を中心として教育を行っていく為には、教師にリーダーとしての資質と共に、不登校の子どもをケアできるサポート能力、周囲の関係性を調整するファシリテー

ト能力がさらに求められるのではないかとと思われる。

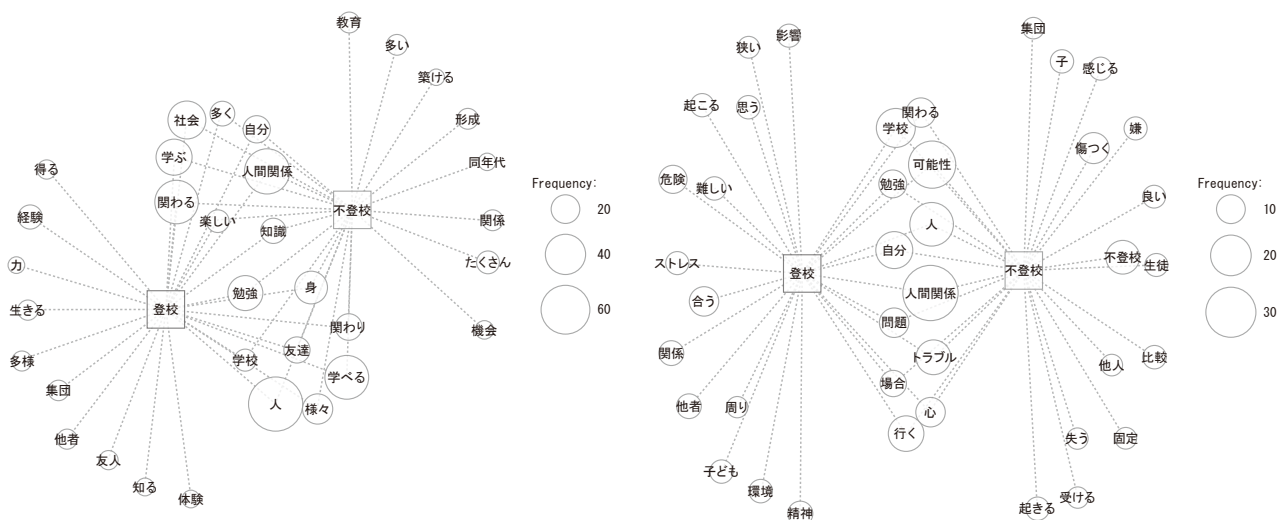


図5-5 学校に行くメリット（左）と危険性（右）の共起ネットワーク

5. 5. フリースクールのメリットと危険性について

KH Coderを用いて質問項目(6)「フリースクールのメリットと危険性」についての共起ネットワークを作成した結果を図5-6に示す。利用する語の数、描画する共起関係の設定並びに除外した品詞は「5. 4 学校に行くメリットと危険性について」と同様である。また前述と同様に外部変数として「登校」「不登校」と設定して比較を行った。結果、FSのメリットでは、『学校』『行く』『自由』『ペース』『学習』などに共通して共起が見られた。例文としては「学校よりも行きやすい」「自由に行ける」「自分のペースで学校へ通える」「自由に学ぶことができる」「自分のペースで学習できる」などがあつた。このことから、①学校よりも通いやすいこと、②自由に自分のペースで学習を行えることが共通したメリットとして挙げられる。また、「登校」との共起では『合う』『合わせる』（例：「一人一人に合わせた指導ができる」など）といった③個に応じた対応を促す記述、『自主』（例：「子どもの自主性が養われる」など）といった自由な環境であるが故の④自主性の育成、『ストレス』『楽』（例：「通常の学校に通うよりストレスを減らすことができる」「気が楽」など）といった⑤心理的な負荷の減少がメリットとして挙げられた。そして「不登校」との共起では『境遇』『似る』『同じ』（例：「同じ境遇の人との出会い、共感、安心を得る」「似た心境の人と関わることができる」など）といった⑥同じ価値観を持つ人の集まりを促す記述がメリットとして挙げられた。これらを集約すると、FSのメリットは学校での危険性で挙げられていたリスクをカバーできるものとして見ることができる。加えて「自主性」も養われ、心理的にも登校しやすい環境であると捉えられていることがわかる。しかしながら「5. 3 『学校は行かなければならない場所なのか』について」で示した通り、学生の多くは学校に行くことを是としている。

FSの危険性では、『社会』『学校』『人』『学べる』『自由』『フリースクール』などに共通して共起が見られた。例文としては「最終的に、社会に適応できるのか危険が伴う」「法的なものが学校よりもきちんと定まっていない」「人との関わりが学校よりも少ない」「自由すぎる」「フリースクールの居心地がよく、普通の学校に戻れなくなる」などが挙げられる。以上より①FS卒業後の社会適応に対する不安、②FSの法的な保証が確保されていない、③「自由」には「個人の責任」が伴う、④学校復帰の妨げの4点が危険性として考えられる。また、「不登校」と共起が見られる『差』の語句が示すように「学力に差が生じるかもしれない」（『差』の例文より）という可能性が想定される。したがって、FSの危険性として⑤学力保証がイメージされる。一方で人との関わりに関しては、「不登校」との共起においても『コミュニティ』（例：「人間関係のコミュニティが小さい」）が危険性として挙げられているが、FSの多くは先に述べたように、不登校問題を社会的な問題として地域で対応していくことに加え、子どもの人との交流の場としての機能を果たしている。したがってコミュニティとしての入り口は学校よりも広いとイメージされていることが窺える。

次にメリットで挙げた項目と対応させると、個に応じた指導・支援はFSの方がしやすい可能性はイメージされるが、反面、一人一人に応じた学習計画を立てるものの難しさを感じている学生も一定数いた（「自由度が高く、1人

ひとりに合う教育計画や学習計画をすることが難しい」などの記述より)。次に心理的負荷の減少や同じ価値観をもつ人が集まることから生じる学校復帰の妨げに関して、学生の多くは学校に行けるのであれば学校に行く方が多くのことを学べると考えていることが推察される。しかし、学校に復帰するには学校外の居場所を確保することが良いとの知見もある(小原・川崎, 2018)。したがってFSは学校復帰の妨げになっているのではなく、学校復帰あるいは社会復帰するための準備の場としての機能を果たし、不登校の子どもにとっての「居場所」であり「逃げ場」としての機能をもつとも考える。今後、FSは学校復帰としての役割でなく社会復帰のための役割として機能し、連携の対象としての強化をすることが望ましいと思われる。

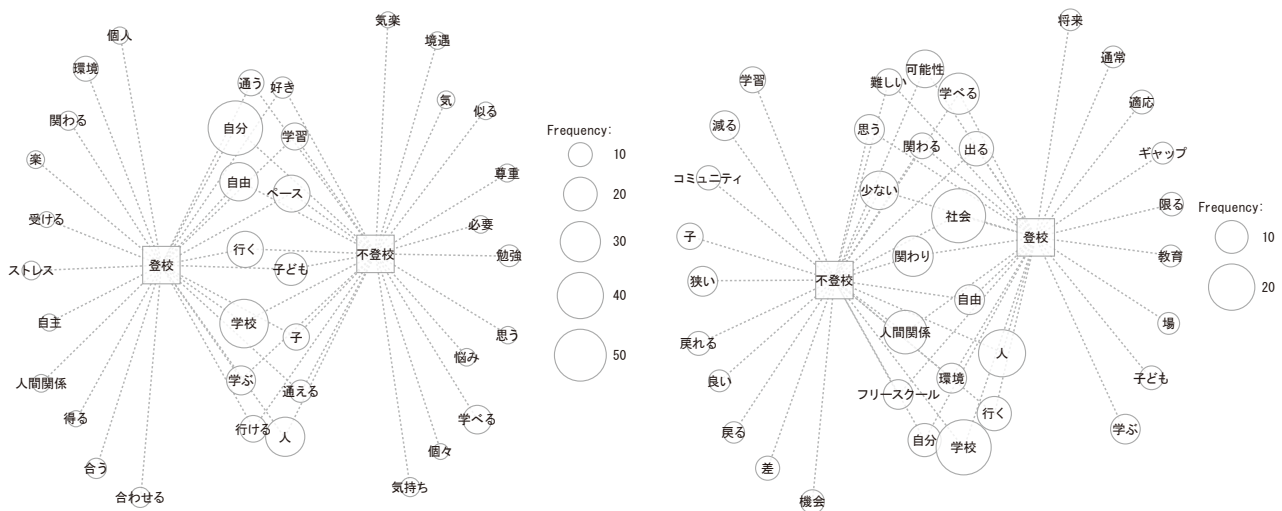


図5-6 FSのメリット(左)と危険性(右)の共起ネットワーク

5. 6. 全体的考察と今後の課題

本研究では、“多様な学びの場”の意味と在り方への捉えを探索し、本稿の冒頭で示した「学校は登校しなければならないところなのか」の問いに、法的根拠とは別の市民感覚からの示唆を得ることを目的とした。多くの学生は、不登校の有無にかかわらず子どもは学力よりも人間関係形成スキルや規範意識(道徳性)など社会性を学ぶべきであると考えていることが示された。次に「5. 2 『学べる場所』について」では「通常、登校している子ども」については8割以上の学生が「学校」を選択しているのに対し、「不登校の子ども」については「フリースクール(スペース)」「適応指導教室」といった施設が選択された。このことから子どもの実態に応じた“学びの場”を選択する必要があることが示唆された。しかし、多くの学生が学校を「行った方がいい場所」「行く権利のある場所」と捉え、例えば子どもが不登校になっても学校に復帰することを良しとしていた。そして、学校には様々なメリットがあるが、そのメリットは危険性と裏表であると捉えられていることも示唆された。一方、FSは、その学校で起こりうる危険性をカバーできる可能性をもつと捉えられていることが示唆された。ただし、様々な「保証」の面で課題のあることや、FS卒業後の社会への適応などに不安が残ることなどが指摘された。結論的に、FSは、再び実社会に適応するための準備と、不登校の子どもの「居場所」また「逃げ場」を担うと考える学生の多いことが示された。

学校また社会復帰の為に、子ども同士の関わり合いは必要であろう。今後、学校がFSとの交流を進めることは、子どもたちの“学び”をより広く深くしていくのかもしれない。今後、本稿で裏表の関係と記した「自由」と「統制」のバランスをどのように考えるのかは重要である。また、本研究では、教師を目指している学生を対象に調査を行った。今後は対象を変えてさらに調査を行う必要がある。また学校、FSが折り合いを付け相互補完関係になれるのかを精緻に検討する必要がある。

引用文献

- (1) 藤田智之(2002), フリースクールの類型化と問題点, 佛教大学大学院紀要, 第30巻, pp93-107
- (2) 樋口耕一(2018), 社会調査のための計量テキスト分析, 株式会社ナカニシヤ出版
- (3) 加藤美帆(2018), フリースクールと公教育の葛藤とゆらぎ-教育機会確保法にみる再配分と承認-, 教育学研究, 第85巻, 第2号, pp175-185

- (4) 菊池栄治・永田佳之(2001), オルタネイティブな学びの舎の社会学－教育の＜公共性＞を再考する, 教育社会学研究, 第68集, pp65-83
- (5) 喜多明人(2016), 学校外の多様な学びの支援と日本の教育－子どもの学ぶ権利行使と新たな普通教育の創造－, 子どもの権利研究, pp98-108
- (6) 南出吉祥(2016), フリースクールの位置付けをめぐる教育実践運動の課題, 教育と社会研究, 第26巻, pp77-89
- (7) 文部科学省(2016), 「フリースクール等との連携に関する実態調査について」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/107/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2016/07/19/1372782_03.pdf
閲覧日2019.12.18
- (8) 文部科学省(2019), 「不登校児童生徒への支援の在り方について(通知)」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1422155.htm 閲覧日2019.12.18
- (9) NPO法人フリースクール全国ネットワーク・NPO法人登校拒否・不登校を考える全国ネットワーク(2008), 「丹波ナチュラルスクール暴行事件に関するアピール」
<https://futoko-net.org/statement/2008/09/25/111/> 閲覧日2019.12.18
- (10) 小原一馬・川崎志織(2018), 中高生における, 学校外の居場所の新たな効用－橋渡し型人間関係が生むコミュカ／リア充, 宇都宮大学教育学部教育実践紀要, 第5号, pp107-116
- (11) 奥地圭子(2000), 東京シュールとは／フリースクールとはなにか, 教育資料出版会, pp56-93
- (12) 斉藤富由起・吉森丹衣子(2017), 日本におけるフリースクールの歴史と活動に関する質的研究, 千里金蘭大学紀要, 第14巻, pp21-29
- (13) 田中圭治郎(2002), フリースクールの課題と学校の役割, 教育学部論集, 第13号, pp85-99
- (14) 田中佑弥(2016), 日本における「フリースクール」概念に関する考察－意識としての「フリースクール」とその濫用－, 臨床教育学論集, 第8巻, pp23-39
- (15) 吉井健治(1999), 不登校を対象とするフリースクールの役割と意義, 社会関係研究, 第5巻, 第1・2号, pp83-103

A Study on “Place of Learning” for Children

—Comparison of perceptions of teacher training college students—

Misaki MATSUSHIMA* · Anri ODA* · Masaaki INAGAKI**

ABSTRACT

The purpose of this study is to obtain opinions from different population groups on the question “is school the place where you must learn?” I performed questionnaire survey targeting the college students aspiring to be teachers: (investigation ①: 114 students, investigation ②: 126 students). The survey performed text analysis measurement using simple tabulation and KH Coder. Results from survey show: students can learn about the merits of school such as ① relations with people, ② society culture, ③ academia success, as well as ④ institutional security. However, with merits come with the risk to develop problems such as school refusal or bullying. The risks also include difficulty in adapting to society after graduating from school. On the other hand, it was suggested that the free school had the possibility that could reduce these risks at school. It was shown that there were many students who thought that school plays an important role in preparing students to adapt to the real world. In addition, school is also seen as “play to stay” and a “refuge” for the truant children in need.

In light of the survey results, it is suggested that most of students who aimed at taking school education of the next generation were thinking “the place of the learning” for the child should be “a school.” Lastly, it was indicated future cooperation with the institutions outside of the school is essential to assist the children who refuse or cannot attend school.

* Master Course (School Education) ** School Education